

令和6年度 秩父都市人権に関する意識調査 概要版

調 査 概 要

- 調査地域 秩父郡（秩父市、横瀬町、長瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村）
- 調査対象 各市町村内に在住する満18歳以上の男女
(階層 20歳代以下、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)
- 標 本 数 1,000人（市：300人、町：150人、村：100人）
- 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和6年8月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
- 調査方法 郵送による無記名回答
- 調査期間 令和6年8月28日（水）～9月25日（水）

調 査 項 目

- (1) 属性（性別、年代）
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障がいのある人の人権について
- (7) 同和問題（部落差別）について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) 性的少数者（LGBTQ等）の人権について
- (11) 人権問題についての意見（自由記載）

回 収 結 果

- (1) 配布人数 1,000人
- (2) 回答者数 479人
- (3) 回答率 47.9%

回答者の基本属性

選択項目	総計		男		女		その他／回答しない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18～29 歳	67	14.0%	31	14.7%	34	13.7%	2	13.3%	0	0.0%
30～39 歳	63	13.2%	24	11.4%	34	13.7%	5	33.3%	0	0.0%
40～49 歳	99	20.7%	45	21.3%	50	20.1%	4	26.7%	0	0.0%
50～59 歳	117	24.4%	48	22.7%	67	26.9%	1	6.7%	1	25.0%
60 歳以上	130	27.1%	62	29.4%	64	25.7%	3	20.0%	1	25.0%
無回答	3	0.6%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%
合計	479	100.0%	211	100.0%	249	100.0%	15	100.0%	4	100.0%

女性の人権について

問 女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【回答】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が44.7%で最も高く、次いで「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が27.3%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 女性の人権を守るための啓発活動を推進する	94	19.6%
2 女性のための人権相談、電話相談を充実する	103	21.5%
3 男女平等や性についての教育を充実する	214	44.7%
4 女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	123	25.7%
5 議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	96	20.0%
6 女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	83	17.3%
7 女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	131	27.3%
8 相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	74	15.4%
9 捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	109	22.8%
10 テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	49	10.2%
11 その他	12	2.5%
12 特にない	30	6.3%
無回答	12	2.5%

回答者数 479 人

子どもの人権について

問 子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【回答】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が49.9%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が34.7%、「家庭内の人間関係を安定させる」が30.5%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	92	19.2%
2 子どものための人権相談、電話相談を充実する	119	24.8%
3 教師の人間性、指導力を高める	166	34.7%
4 家庭内の人間関係を安定させる	146	30.5%
5 子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	239	49.9%
6 子ども的人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	90	18.8%
7 地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	97	20.3%
8 子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	80	16.7%
9 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	99	20.7%
10 マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	27	5.6%
11 インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	62	12.9%
12 その他	7	1.5%
13 特にない	10	2.1%
無回答	11	2.3%

回答者数 479 人

高齢者の人権について

問 高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【回答】高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が53.7%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が33.0%、「高齢者の就職機会を確保する」が25.9%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 高齢者の人権を守るための啓発活動をする	58	12.1%
2 高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	67	14.0%
3 高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	257	53.7%
4 高齢者の就職機会を確保する	124	25.9%
5 高齢者とほかの世代との交流を促進する	112	23.4%
6 判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	67	14.0%
7 成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	58	12.1%
8 本人の意思を尊重した介護を行う	104	21.7%
9 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	70	14.6%
10 悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	158	33.0%
11 その他	5	1.0%
12 特にない	31	6.5%
無回答	14	2.9%

回答者数 479 人

障がいのある人の人権について

問 障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【回答】障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が42.4%で最も高く、次いで「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が35.9%、「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が34.0%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	114	23.8%
2 障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	76	15.9%
3 障がいのある人の就職機会を確保する	203	42.4%
4 知的障がい者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	49	10.2%
5 成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	64	13.4%
6 障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	172	35.9%
7 障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	64	13.4%
8 障がいのある人とない人の交流を促進する	106	22.1%
9 学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	163	34.0%
10 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	39	8.1%
11 その他	4	0.8%
12 特にない	27	5.6%
無回答	22	4.6%

回答者数 479 人

同和問題（部落差別）について

問 同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は1つ）

【回答】 同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、「学校の授業で教わった」が50.8％で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が14.0％、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」が8.7％となっています。

区 分	回答数	構成比
1 家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	53	14.0%
2 親戚の人から聞いた	4	1.1%
3 近所の人から聞いた	12	3.2%
4 職場の人から聞いた	9	2.4%
5 学校の友だちから聞いた	9	2.4%
6 学校の授業で教わった	192	50.8%
7 テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	32	8.5%
8 同和問題の講演会や研修会で知った	22	5.8%
9 都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	4	1.1%
10 インターネットの書き込み等で知った	8	2.1%
11 同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	33	8.7%
12 その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

回答者数 378 人 ※回答者 479 人から「同和問題を知らない」と回答した者及び無回答の者 101 人を除く。

問 あなたは、同和問題（部落差別）に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。あるとしたら、どのような内容のものでしたか。（該当するものすべてに○）

【回答】 インターネット上で人権侵害事例を見たことがあるか聞いたところ、「見たことがない」が75.4％で最も高く、次いで「旧同和地区名の公表」が7.1％、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が6.1％となっています。

区 分	回答数	構成比
1 個人を名指しした悪口	19	5.0%
2 個人を名指ししない、集団に対する悪口	23	6.1%
3 旧同和地区名の公表	27	7.1%
4 差別の呼びかけ	15	4.0%
5 その他	6	1.6%
6 見たことがない	285	75.4%
7 インターネットを利用したことがない	22	5.8%
無回答	10	2.6%

回答者数 378 人 ※回答者 479 人から「同和問題を知らない」と回答した者及び無回答の者 101 人を除く。

問 住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。

(○は1つ)

【回答】

住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「わからない」が29.1%で最も高く、次いで「気にしない」が27.2%、「どちらかといえば気にしない」が16.4%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 気にしない	103	27.2%
2 どちらかといえば気にしない	62	16.4%
3 どちらかといえば避ける	60	15.9%
4 避ける	37	9.8%
5 わからない	110	29.1%
無回答	6	1.6%

回答者数 378 人 ※回答者 479 人から「同和問題を知らない」と回答した者及び無回答の者 101 人を除く。

問 結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思いますか。(○は1つ)

【回答】

「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が55.6%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が23.8%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	210	55.6%
2 よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	90	23.8%
3 身元調査をすることは当然である	5	1.3%
4 わからない	69	18.3%
無回答	4	1.1%

回答者数 378 人 ※回答者 479 人から「同和問題を知らない」と回答した者及び無回答の者 101 人を除く。

問 同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。

（○は3つまで）

【回答】

同和問題（部落差別）の解決のために必要なことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が64.0％で最も高く、次いで「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が27.5％、「インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する」が25.4％となっています。

区 分	回答数	構成比
1 同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	104	27.5%
2 同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	242	64.0%
3 同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	48	12.7%
4 えせ同和行為を排除する	82	21.7%
5 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	73	19.3%
6 インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	96	25.4%
7 同和地区のことや差別のことなど口に出さなくて、そっとしておく	89	23.5%
8 その他	9	2.4%
9 特にない	30	7.9%
無回答	8	2.1%

回答者数 378人 ※回答者479人から「同和問題を知らない」と回答した者及び無回答の者101人を除く。

外国人の人権について

問 外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

【回答】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が30.1％で最も高く、次いで「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が27.6％、「外国人のための各種相談機能を充実する」が26.1％となっています。

区 分	回答数	構成比
1 外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	70	14.6%
2 外国人のための各種相談機能を充実する	125	26.1%
3 外国人の就職機会を確保する	124	25.9%
4 外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	40	8.4%
5 外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	132	27.6%
6 日常生活に必要な情報を外国語により提供する	117	24.4%
7 外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	121	25.3%
8 外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	144	30.1%
9 その他	9	1.9%
10 特にない	88	18.4%
無回答	24	5.0%

回答者数 479人

インターネットによる人権侵害について

問 インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

（○は3つまで）

【回答】 インターネット上の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が67.8%で最も高く、次いで「プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める」が61.2%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が42.6%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	168	35.1%
2 インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	204	42.6%
3 プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める	293	61.2%
4 違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	325	67.8%
5 表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	55	11.5%
6 その他	7	1.5%
7 特になし	23	4.8%
無回答	24	5.0%

回答者数 479 人

性的少数者（L G B T Q等）の人権について

問 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

【回答】 「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が42.1%で最も高く、次いで「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる」が38.2%、「更衣室やトイレなどに対して配慮する」が29.4%となっています。

区 分	回答数	構成比
1 性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	90	24.9%
2 性的少数者のための人権相談、電話相談を充実する	71	19.7%
3 性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる	138	38.2%
4 行政職員や教職員に対する研修を実施する	59	16.3%
5 性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を実施する	67	18.6%
6 学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	152	42.1%
7 更衣室やトイレなどに対して配慮する	106	29.4%
8 マスメディアや SNS の情報発信のあり方を見直す	36	10.0%
9 性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	98	27.1%
10 その他	5	1.4%
11 特になし	27	7.5%
無回答	3	0.8%

回答者数 361 人

ま と め

問 あなたは、市や町村において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。
(〇は1つ)

【回答】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が51.6%で、最も高くなっています。

区 分	回答数	構成比
1 もっと積極的に行ったほうがよい	247	51.6%
2 今までどおりでよい	111	23.2%
3 必要最小限度行えばよい	31	6.5%
4 行う必要はない	5	1.0%
5 その他	6	1.3%
6 わからない	71	14.8%
無回答	8	1.7%

回答者数 479 人

21世紀は「人権の世紀」と言われていますが、差別意識や偏見による人権侵害は後を絶たず、インターネット上への差別情報の掲載や、新型コロナウイルス感染症や災害時に起因した人権への配慮、外国人、LGBTQに関する課題等、新たな人権課題が発生しています。

人権とは、すべての人間が生まれながらにして持っている権利で、誰からも侵されることのない基本的な権利です。

人権侵害は、基本的人権にかかわる社会問題であり、一日も早く解決していくことが私たちの課題となっています。

この調査結果を踏まえて、私たち一人ひとりが「人権」に対する理解を深め、人権尊重社会の実現を目指していくことが大切です。